

消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法案新旧対照条文

○内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）（附則第三条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正案		現行	
<p>附則 （所掌事務の特例） 第二条（略）</p> <p>2 内閣府は、第三条第二項の任務を達成するため、第四条第三項各号及び前項各号に掲げる事務のほか、次の表の上欄に掲げる日までの間、それぞれ同表の下欄に掲げる事務をつかさどる。</p>		<p>附則 （所掌事務の特例） 第二条（略）</p> <p>2 内閣府は、第三条第二項の任務を達成するため、第四条第三項各号及び前項各号に掲げる事務のほか、次の表の上欄に掲げる日までの間、それぞれ同表の下欄に掲げる事務をつかさどる。</p>	
期限	<p>平成二十九年三月三十一日</p>	期限	<p>（新設） （新設）</p>
事務	<p>社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律（平成二十四年法律第六十八号）第七条第一号ホ(1)の相談に関すること。</p> <p>一 原子力発電施設等立地地域（原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法（平成十二年法律第四百四十八号）第三条第一項に規定するものをいう。以下同じ。）の指定に関すること。</p> <p>二 原子力発電施設等立地地域の振興に関する計画（原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法第四条に規定するものをいう。）の作成に関すること。</p> <p>三 原子力発電施設等立地地域の振興に関する重要事</p>	事務	<p>一 原子力発電施設等立地地域（原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法（平成十二年法律第四百四十八号）第三条第一項に規定するものをいう。以下同じ。）の指定に関すること。</p> <p>二 原子力発電施設等立地地域の振興に関する計画（原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法第四条に規定するものをいう。）の作成に関すること。</p> <p>三 原子力発電施設等立地地域の振興に関する重要事</p>

3・4 (略)	(略)	項に係る関係行政機関の事務の連絡調整に関すること。
------------	-----	---------------------------

3・4 (略)	(略)	項に係る関係行政機関の事務の連絡調整に関すること。
------------	-----	---------------------------